

令和 8 年度
内閣、デジタル、復興、外務・経済協力係
関係予算のポイント

令和 7 年 12 月
山 本 主 計 官

目 次

I. 本文

1. 令和8年度内閣・内閣本府等・防災庁予算のポイント	2
2. 令和8年度デジタル庁予算のポイント	5
3. 令和8年度復興庁予算のポイント	7
4. 令和8年度外交関係予算のポイント	9

II. 参考資料	12
----------	----

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

令和8年度一般会計歳出予算（内閣、デジタル、復興、外務・経済協力係）

(単位：億円)

所 管	令 和 7 年 度 予 算 額	令 和 8 年 度 予 算 額	対 増	前 年 度 減	備 考
皇 室 費	114	126		12	
国 会	1,315	1,365		50	
会 計 檢 查 院	163	169		6	
内 閣 ・ 内 閣 本 府 等 【うち内閣主計官担当分】	8,743 6,296	8,457 5,999	▲ 286 ▲ 297		公共事業関係費等を含む
内 閣 (人事院・内閣法制局を含む)	1,215	1,241		26	
内 閣 本 府 等 (こども家庭庁・警察庁を除く) 【うち内閣主計官担当分】	7,527 5,080	7,216 4,757	▲ 312 ▲ 323		公共事業関係費等を含む
デ ジ タ ル 庁 【うち内閣主計官担当分】	4,752 1,605	5,198 1,854	446 249		各府省システム費用(一括計上予算)を含む
うちデジタル係	1,317	1,500	183		
うち外務・経済協力係	169	232	63		
うち内閣係	119	122	2		
防 災 庁	-	24		24	
外 务 省	7,448	7,763		315	
财 务 省	854	870		15	
文 部 科 学 省	355	354	▲ 1		
厚 生 労 働 省	138	167		28	
农 林 水 产 省	27	27	▲ 0		
经 济 产 業 省	47	40	▲ 6		

令和8年度東日本大震災復興特別会計歳出予算

(単位：億円)

所 管	令 和 7 年 度 予 算 額	令 和 8 年 度 予 算 額	対 増	前 年 度 減	備 考
復 興 庁	4,864	4,492	▲ 372		

(注) 計数はそれぞれを四捨五入しているため、端数において合計に合致していないものがある。

内閣・内閣本府等・防災庁予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

1. 新たに「地域未来交付金」を創設し、地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、自治体による地域独自の取組を後押し（1,600億円）。
2. 「防災庁」の設置に向けた体制整備、災害対応力の強化や事前防災の徹底に向けた施策を推進（202億円）。
3. 沖縄振興策を総合的・積極的に推進する観点から、沖縄振興一括交付金等を重点的に措置し、総額も10年ぶりとなる対前年度増額（2,647億円）。
4. 政府機関等におけるサイバーセキュリティ対策の強化やサイバー脅威に対する体制整備を図る（144億円）とともに、宇宙・海洋分野における危機管理投資を推進（宇宙：169億円、海洋：6.3億円）。

◆ 内閣・内閣本府等・防災庁予算のポイント

1 地域未来戦略の推進

各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるよう、従来の地方創生関係施策も含めて見直しを進めることとし、新たに「地域未来交付金」を創設。今後策定予定の「地域未来戦略」の議論も踏まえ、交付金の在り方を検討し、実効性を高めていく。

	令和7年度	令和8年度
○ 地域未来交付金	2,000億円	⇒ 1,600億円（▲400億円）

※ 令和7年度補正予算においては1,000億円を計上。

○ その他の地方創生施策	37億円	⇒ 39億円（+2億円）
--------------	------	--------------

※ デジタル庁一括計上分を含む。

※ 令和7年度補正予算においては84億円を計上。

2 防災対策の推進

「防災庁」の設置に向けた体制整備に要する費用とともに、災害対応力の強化や事前防災の徹底を図るため、地方自治体の防災対策への支援、船舶を活用した医療提供体制の充実、災害画像の集約等による初動対応の充実や各省庁連携による事前防災対策の推進などに要する費用を計上。

	令和7年度	令和8年度
○ 内閣府防災担当・防災庁予算	146 億円	⇒ 202 億円 (+55 億円)

<主な内訳>

・防災力強化総合交付金	35 億円	(新規)
・防災庁の運営に必要な経費	25 億円	(新規)
・災害画像の集約等による初動対応の充実	1 億円	(新規)
・事前防災対策総合推進費	17 億円	⇒ 17 億円 (前年同)
・新総合防災情報システム等	8 億円	⇒ 11 億円 (+3 億円)
・船舶活用医療の提供体制の整備	1 億円	⇒ 4 億円 (+3 億円)

- ※ デジタル庁一括計上、内閣官房防災庁設置準備室経費分を含む。
- ※ 令和7年度補正予算においては122億円を計上。
- ※ 防災庁は、内閣府防災担当を発展的に改組し、令和8年中に設置予定。

3. 沖縄振興予算

沖縄振興策を総合的・積極的に推進する観点から、公共事業関係費等、沖縄振興一括交付金、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄離島活性化推進事業、沖縄こどもの貧困緊急対策事業等について所要額を計上し、全体で対前年度+5億円を措置（10年ぶりに増額）。

	令和7年度	令和8年度
○ 沖縄振興予算（内閣本府等）	2,642 億円	⇒ 2,647 億円 (+5 億円)

<主な内訳>

・公共事業関係費等	1,258 億円	⇒ 1,254 億円 (▲4 億円)
・沖縄振興一括交付金	721 億円	⇒ 736 億円 (+15 億円)
沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	342 億円	⇒ 347 億円 (+5 億円)
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	380 億円	⇒ 390 億円 (+10 億円)
・沖縄北部連携促進特別振興事業費	50 億円	⇒ 50 億円 (+0.5 億円)
・沖縄離島活性化推進事業	31 億円	⇒ 33 億円 (+2 億円)
・沖縄こどもの貧困緊急対策事業	21 億円	⇒ 22 億円 (+1 億円)

- ※ 令和7年度補正予算においては289億円を計上。

4. 政府機関等のサイバーセキュリティ対策の強化

今年度に成立した「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律」（令和7年法律第42号。以下「サイバー対処能力強化法」という。）等に基づき、政府機関等における情報システムのセキュリティやサイバーブラックに対する的確な対応のための体制整備の推進等を図り、サイバー安全保障分野における対応能力の向上のための施策を推進。

	令和7年度	令和8年度
○ サイバー関係予算	115 億円	⇒ 144 億円 (+30 億円)

<主な内訳>

・国家サイバー統括官室予算	115 億円	⇒ 130 億円 (+15 億円)
サイバー対処能力強化法等を踏まえたサイバーセキュリティ対策強化	21 億円	⇒ 37 億円 (+15 億円)
・サイバー委員会の運営に必要な経費		14 億円 (新規)

- ※ デジタル庁一括計上分を含む。
※ 令和7年度補正予算においては425億円を計上。

5. 宇宙開発利用に関する施策の推進

「17の戦略分野」に位置付けられた宇宙分野における我が国の自立性の維持・強化を図るため、実用準天頂衛星システム7機体制を整備し、11機体制に向けた開発を引き続き推進。

	令和7年度	令和8年度
○ 実用準天頂衛星システムの開発等	169 億円	⇒ 169 億円 (前年同)

- ※ 令和7年度補正予算においては171億円を計上。

6. 海洋政策等の推進

「17の戦略分野」に位置付けられた海洋分野について、海洋開発等重点戦略に基づき、海洋状況把握（MDA）の能力強化や管轄海域保全のための国境離島の状況把握等、海洋の開発・利用に関する重要ミッションに係る取組を推進。

また、安全保障の観点からも重要な特定有人国境離島地域において、地域社会の維持を推進するため、「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」を増額。

	令和7年度	令和8年度
○ 海洋開発等重点戦略に基づく施策の推進	4.3 億円	⇒ 6.3 億円 (+2 億円)

- ※ 令和7年度補正予算においては7億円を計上。

○ 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	50 億円	⇒ 55 億円 (+5 億円)
-----------------------	-------	-----------------

- ※ 令和7年度補正予算においては6.5億円を計上。

デジタル庁予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

1. 令和8年度予算政府案では、デジタル庁に一括計上されている政府の情報システム関係予算も含め、5,198億円を計上。(令和7年度：4,752億円(+446億円))
2. 政府の情報システム関係予算は、デジタル庁の一元的なプロジェクト監理のもと、従来システムの集約・効率化を実施。その際、デジタル庁は、各省庁が共通して利用する基盤・機能の整備や、個人・事業者向けの行政サービスのオンライン化、を推進。
3. 各情報システムにおける整備・改修等の優先順位付けや運用効率化を行うことで予算を抑制するとともに、今後の利活用拡大等が見込まれる情報システムには、必要な予算を措置。
4. デジタル庁の役割の更なる発揮に向け、常勤職員・非常勤職員の体制強化。あわせて、マイナンバーカードの利便性・安全性に関する広報や、生成AIの活用環境の整備として生成AI評価用データセットの作成などに必要な予算を措置。

◆ デジタル庁予算のポイント

1 情報システム関係予算

デジタル庁は、各府省が共通して利用する基盤・機能として情報システムの整備・運用を実施。例えば、各府省間ネットワーク・業務基盤(ガバメントソリューションサービス：GSS)や、政府共通のクラウドサービス(ガバメントクラウド)の整備・運用を実施。また、マイナポータルやベースレジストリなどを整備し、個人・事業者向けの行政サービスのオンライン化を推進。

令和8年度予算編成においては、各情報システムにおける整備・改修等の優先順位付けや運用効率化を行うことで予算を抑制するとともに、今後の利活用拡大等が見込まれる情報システム(GSSや、マイナンバーカード関連(次期カード、スマホ対応))については増額するなど、メリハリを付けた予算としつつ、対前年比162億円増の1,302億円を計上。

また、各府省は、デジタル庁の一元的なプロジェクト監理のもとで、個別の情報システムの整備・運用を実施。【各府省システム等3,689億円】

	令和7年度	令和8年度
○ 情報システム関係予算※	4,573億円	⇒ 4,990億円 (+418億円)
うちデジタル庁システム等	1,139億円	⇒ 1,302億円 (+162億円)
うち各府省システム等	3,434億円	⇒ 3,689億円 (+255億円)

※デジタル庁一括計上対象経費を指す。

2 デジタル庁の運営に関する経費

デジタル社会の実現に向けた司令塔として、利用が拡大するG S Sへの対応や、各省庁へのプロジェクトマネージャー派遣等のため、デジタル庁の体制強化を実施。

	令和7年度	令和8年度
○ デジタル庁の運営経費	167 億円 ⇒ 131 億円	193 億円 (+26 億円)
うちデジタル庁人件費		157 億円 (+26 億円)

3 デジタル庁の政策に関する経費

情報システムの整備・運用とあわせて、デジタル庁としてマイナンバーカードの利便性・安全性に関する広報や、生成A Iの活用環境の整備として生成A I評価用データセットの作成などに必要な予算を措置。

	令和7年度	令和8年度
○ デジタル庁の政策経費	12 億円 ⇒	14 億円 (+2 億円)

※内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

復興庁関係予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

1. 復興の基本方針を踏まえ、「第3期復興・創生期間」の初年度である令和8年度予算において、必要とされる復興施策を着実に推進するため、4,492億円を計上。
2. 復興のステージの進展に応じた被災地のニーズにきめ細かに対応。心のケア等の被災者支援や、原子力災害被災地域における中間貯蔵施設関連事業、帰還・移住等の促進、ALPS処理水の処分等に伴う風評の払拭などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。また、「創造的復興の中核拠点」となる福島国際研究教育機構に係る施設整備等に必要な予算を確保。

◆ 復興庁関係予算のポイント

東日本大震災復興特別会計の歳出額（6,334億円）のうち、震災復興特別交付税（総務省所管：456億円）、国債整理基金特別会計への繰入等（財務省所管：585億円）及び復興加速化・福島再生予備費（財務省所管：800億円）を除き、復興庁所管に計上。

復興庁所管予算 4,492億円（うち復興庁執行分予算 847億円）

1 被災者支援

復興の進展によって生じる「心身のケア」、「コミュニティ形成・再生」、「住宅・生活再建の相談支援」及び「心の復興」等の課題に対応するため、復興の進展に伴う事業の見込みや地震・津波被災地域における取組の進捗状況などを踏まえ、地方公共団体等における被災者支援の取組を一体的に支援。

	令和7年度	令和8年度
○ 被災者支援総合交付金	77億円	⇒ 55億円 (▲22億円)

2 原子力災害からの復興・再生

福島の復興・再生を加速するため、事業の執行状況を踏まえ、長期避難者への支援、帰還環境の整備、移住・定住促進など復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題やニーズへのきめ細かな対応に向けた原子力被災12市町等における施策を一括して支援。

	令和7年度	令和8年度
○ 福島再生加速化交付金	599億円	⇒ 591億円 (▲9億円)

復興の基本方針を踏まえ、被災地域全体の農林水産や観光等における風評の払拭に向けて、国内外への情報発信に取り組むとともに、福島県の地方公共団体自らが創意工夫により行う風評払拭に向けた取り組みについて支援。また、令和8年度から、県主導による市町村との連携強化を通じた効果的な情報発信を行うため、国による市町村への直接交付から、県経由による間接交付に交付方式を見直し。

	令和7年度	令和8年度
○ 復興情報提供・地域情報発信	20億円	⇒ 22億円 (+3億円)

3 福島国際研究教育機構関連

「創造的復興の中核拠点」となる福島国際研究教育機構の運営、研究開発推事業、本部施設棟の施設整備等を支援。

	令和7年度	令和8年度
○ 福島国際研究教育機構関連事業	165億円	⇒ 200億円 (+34億円)

<内訳>

法人運営等（26億円）、研究開発事業等（105億円）、施設整備に向けた取組（69億円）

※他府省庁執行分予算（95億円）及び一般会計予算（13億円）を含む。

4 復興庁執行分以外の予算（他府省庁執行分予算）

他府省庁執行分予算については復興庁所管に一括計上し、事業実施に当たっては各省庁へ予算を移替えの上、執行。

	令和7年度	令和8年度
	4,008億円	⇒ 3,645億円 (▲362億円)

外交関係予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

- 外務省の予算総額は、8,170億円を計上（他省庁所管計上分を含む）。令和7年度当初予算比較では、553億円の増。過去最大の予算。
- 厳しさを増す安全保障環境に対応するため、OSA予算を拡充（前年度比+101億円）。あわせて、偽情報の拡散に対抗するといった戦略的対外発信を含め、情報戦対応も強化（+37億円）。
- 外交ツールとなるODAについては、より一層の効率的な事業実施を前提としつつ、無償資金協力・JICA運営費交付金等を充実（+33億円）。
- 査証手数料の引上げにあわせて、在外公館の施設整備やシステム整備など領事活動の強化に向けた施策を実施。

◆ 外務省予算

(単位：億円)

項目	令和7年度	令和8年度	増減
当初	7,617	8,170	+553 (+7.3%)
当初+前年度補正	9,762	10,014	+252 (+2.6%)

(注) デジタル庁計上分（令和8年度232億円）・観光庁計上分（175億円）を含む。

1 厳しい安全保障環境への対応

我が国を取り巻く安全保障環境は、戦後最も厳しく複雑。その対応力を強化する観点から、

- 同志国の安全保障能力・抑止力の向上のため、軍等に対して資機材提供やインフラ整備支援等の無償供与を実施。政府安全保障能力強化支援（OSA）の予算を拡充。
- 外国からの情報操作に対抗すべく戦略的対外発信を実施するなど情報戦対応を進めるとともに、我が国の発信を前向きに受け止める土壤醸成のための文化外交を強化。

	令和7年度	令和8年度	
○ OSA	81億円	⇒ 181億円	+101億円 (+124.9%)
○ 情報戦対応	170億円	⇒ 207億円	+37億円 (+21.6%)

○ 文化外交	59 億円	⇒	62 億円	+3 億円 (+5.7%)
--------	-------	---	-------	------------------

2 戰略的・効果的なODA

ODAは、グローバルな課題解決とともに、台頭するグローバルサウス諸国との関係強化等の観点から、引き続き重要な外交ツールの一つ。効率的な事業実施をより一層進めていくことを前提として、

- ・ 無償資金協力は、過年度予算やJICA内資金の有効活用を進めたうえで、事業量を拡充できる予算を措置。
- ・ JICA運営費交付金等は、物価高への影響も踏まえながら、人件費等の上昇への対応を図る。あわせて、特に海外協力隊の報酬増や増員に向けた予算を措置。
- ・ 国際機関への分担金／拠出金は、重要性等を精査のうえ、所要額を措置。

	令和7年度	令和8年度	
○ 無償資金協力	1,514 億円	⇒ 1,531 億円	+17 億円 (+1.1%)
○ JICA運営費交付金等	1,484 億円	⇒ 1,500 億円	+17 億円 (+1.1%)
○ 国際機関分担金／拠出金	538 億円	⇒ 576 億円	39 億円 (+7.2%)

※ 無償資金協力について、外務省からJICAに交付済であるものの未だ執行されていない資金（支払前資金）等が引き続き存在していることから、令和7年度と同様、他案件への有効活用を進める。

3 邦人保護などの外交基盤強化

外交力の発揮のため、外交実施体制を充実。具体的には、

- ・ 在外公館の機能強化、
- ・ 戦乱地や危険地等における在外公館の警備体制強化、
- ・ 日本人海外旅行客の安全・安心な海外旅行環境の整備（国際観光旅客税により充当）、

を実施するための予算を措置。

	令和7年度	令和8年度	
○ 在外公館の機能強化	287 億円	⇒ 374 億円	+87 億円 (+30.3%)
○ 在外公館の警備体制強化	101 億円	⇒ 107 億円	+6 億円 (+6.2%)
○ 安全・安心な海外旅行環境整備	※	⇒ 175 億円	

※ 令和8年度より旅客税充当（観光庁計上）。在外公館の機能強化予算 167 億円を含む。

◆ ODA予算総額・事業量

一般会計のODA予算総額は、令和7年度より172億円の増。

また、政府全体のODA事業量は、外務省以外の他省庁一般会計予算のほか、出資・拠出国債を用いた国際機関への資金貢献や、JICAによる円借款等によって構成される。令和7年度は、ロシア凍結資産を活用したウクライナ支援（円借款4,719億円）の一時的要因が含まれていたところ、これを除いた令和7年度事業量は約34,319億円。一方、令和8年度の事業量見込みは約34,129億円であり、令和7年度事業量と同水準。

	令和7年度	令和8年度	
○ 一般会計ODA予算	5,664 億円	⇒ 5,835 億円	+172 億円 (+3.0%)
○ ODA事業量	34,319 億円	⇒ 34,129 億円	▲190 億円 (▲0.6%)

參考資料

令和8年度 地方創生予算案

令和8年度 概算決定額 1,639億円（令和7年度 当初予算額 2,037億円）

地方が持つ伸び代を活かし、そこに暮らす住民の暮らしと安全を守るため、安心して働き暮らせる地方の生活環境の創生や、人や企業の地方分散を含む従来からの地方創生の取組を着実に進める。さらに、暮らしと安全を守るためにには、地域経済の発展が不可欠であることから、これまでの地方創生の取組に加え、経済に重きをおいた取組を実施することで「地域未来戦略」を推進し、地方経済の再生と成長を実現していく。

地域未来交付金 1,600億円（R7当初：2,000億円）

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、「強い経済」と「地方の暮らしの安定」を実現するため、地場産業の付加価値向上や地域クラスター形成等の地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を後押しする。

その他事業 計39億円（R7当初：37億円）

- 地方大学・地域産業創生交付金
- プロフェッショナル人材事業
- 地方創生特区推進事業
- 関係人口創出・拡大のための対流促進事業
- 地域くらしサービス拠点推進事業
- 地方創生力レジジ事業
- 地方創生に向けたSDGs推進事業
- RESASによる地方版総合戦略事業
- 高校生の地域留学の促進のための高校魅力化支援事業

注：主要な事業を記載

防災対策の推進

内閣府作成資料を
基に財務省作成

令和8年中の防災庁設置に向け、事前防災の徹底や災害対応力の強化等を図るとともに、防災庁の設置及び施設の実施体制の整備等に必要な予算を措置。

〔内閣府防災担当・防災庁予算※〕

合計202億円（対前年度 + 55億円）

○**事前防災の徹底や災害対応力の強化等 157億円（対前年度 + 13億円）**

・**防災力強化総合交付金 35億円（新規）**

シミュレーションに基づく災害リスク評価を通じた実効性の高い防災計画への見直し、防災・減災に必要な資機材や運用体制の整備など、地方自治体の防災対策に対する国の支援を抜本的に強化する新たな交付金を創設。

・**災害画像の集約等による初動対応の充実 1億円（新規）**
災害時に航空機等の画像を統合し、被害の全体像を迅速に共有



・**事前防災対策総合推進費 17億円（前年度同）**
防災技術の開発・実装や各省連携等による事前防災対策の推進

・**新総合防災情報システム等 11億円（前年度 + 3億円）**　・**船舶活用医療の提供体制の整備 4億円（前年度 + 3億円）**

○**防災庁の設置・運営等に必要な経費 45億円（前年度 + 43億円）**

・**防災庁運営経費 25億円（新規）**　・**防災庁設置準備経費 20億円（前年度 + 18億円）**

※デジタル庁一括計上、内閣官房防災庁設置準備室経費を含む。

令和8年度沖縄振興予算案について

内閣府沖縄担当部局
内閣府作成資料

令和8年度予算案 2, 647億円* (令和7年度予算 2, 642億円*)

- ✓ 「GW2050 PROJECTS」の早期実現に向けた取組の一環として、基地跡地の先行取得等を推進するとともに、物価高騰にも対応。
- ✓ 「強い沖縄経済」の実現に向けて、各般の産業振興施策を推進する。

I. 「GW2050 PROJECTS」を始めとする駐留軍用地跡地の利用推進等

○駐留軍用地跡地先行取得事業費 <51億円> (68億円)

駐留軍用地返後の跡地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。

○駐留軍用地跡地利用推進経費 <5億円> (2億円)

「GW2050 PROJECTS」を始めとする跡地の利用推進に向け、自治体の計画策定等の取組を支援。

○沖縄航空開港連産業クラスター形成促進事業 <1億円> (1億円)

沖縄の航空開港連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る設計を支援。

IV. 社会資本整備

○公共事業関係費等 <1,254億円*> (1,258億円*)

(公共事業 1,224億円* (1,218億円*) / 公立文教施設 30億円(40億円))
道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

II. 「強い沖縄経済」実現関連予算

○観光・リゾート

○新たな沖縄観光サービス創出支援事業 <2億円> (2億円)

観光開港連産業における先進的なDX実証等の支援や、新たな観光サービスの創出に向けた調査を実施。

○持続可能な国際観光景観モニタリング事業 <3億円> (3億円)

国際的な観光地にふさわしい「魅せる治道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。

○農水産業・加工品

○沖縄農林水産物条件不利性解消事業 <19億円> (20億円)

沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減するための取組を支援。

○農林水産物・食品の販売力強化支援事業 <1億円> (1億円)

県内農林水産業や食品製造業と観光産業等を繋ぎ、県産農林水産物の域内流通の強化等を支援。

○IT関連産業

○次世代情報通信基盤実装調査事業 <1億円> [新規]

沖縄における「オール光ネットワーク」技術の導入効果の検証や調査を実施。

○沖縄域外競争力強化促進事業 <8億円> (10億円)

沖縄のものづくり事業者が行う設備投資、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。

○科学技術・産学連携

○沖縄先端医療技術基盤形成促進事業 <6億円> [新規]

先端医療技術等のシーズの掘り起こしや高度化等により、研究開発から社会実装までを支援。

○沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 <9億円> (9億円)

クリーンエネルギーの導入や離島の再エネ化に関する実証事業等を支援。

注：上記事業は主に離島の再エネ化に関する分野に記載。この他、「沖縄国際交流体験促進事業」(1億円)、「沖縄黒糖販売力強化支援事業」(1億円)、「沖縄県内金融機関等のスタートアップ支援に係る利活用向上事業」(0.3億円)等を実施。

III. こどもの貧困対策、ウェルビーイング実現に向けた取組

○沖縄こどもの貧困緊急対策事業 <22億円> (21億円)

沖縄の将来を担うこども達の深刻な貧困にに関する状況に対応するため、支援員の配置や居場所づくり、学習・就労支援の強化に向けた取組等への支援を実施。

○沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 <2億円> (2億円)

ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な実現を支援。
ウエルビーイング実現による分野アドミニアによる実現を支援。
ウエルビーイング実現を実現するための政策研究を支援。
ウエルビーイング実現を実現するための政策研究を支援。

V. 一括交付金

○沖縄振興一括交付金 <736億円> (721億円)

(ソフト 347億円(342億円) / ハード 390億円(380億円))

沖縄の実情に即してより効果的かつ効率的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。

VI. 北部の振興

○北部振興事業(非公共) <50億円> (50億円)

県土の均衡ある発展を図るために、北部地域の産業振興や定住条件の整備を推進。(公共はIVの内数)
沖縄の離島が実施するため、条件不利性向上の取組等への支援や、持続可能な環境対応の取組への支援を新たに実施。
○沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <7億円> (7億円)
沖縄の小規模離島を結ぶ海底電ケーブル(一部光ファイバーコード)の整備等を支援。
○沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 <28億円> (31億円)
離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための電線管理を対象とした事業を実施。
○沖縄離島無電柱化緊急対策事業 <3億円> (3億円)
離島における無電柱化事業を行つ際に、電線管理者を対象とした取組を支援。

VII. 離島の振興

○沖縄離島活性化推進事業 <33億円> (31億円)

沖縄の離島市町村が実施するため、条件不利性向上の取組等への支援や、持続可能な環境対応の取組への支援を新たに実施。
○沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <7億円> (7億円)
沖縄の小規模離島を結ぶ海底電ケーブル(一部光ファイバーコード)の整備等を支援。
○沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 <28億円> (31億円)
離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための電線管理を対象とした事業を実施。

VIII. 沖縄科学技術大学院大学 (OIST)

○沖縄科学技術大学院大学園連経費 <200億円> (201億円)

研究力強化のための取組、異なる産学連携やスタートアップ創出に向けた施設設備の整備等を支援。

IX. 沖縄振興特定事業推進費

○沖縄振興特定事業推進費 <95億円> (95億円)

一括交付金(ソフト)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であつて、機動性をもつて迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

注：主要な事業を記載(括弧内は令和7年度予算額)。
上記の他、戦後処理に係る経費(29億円)、沖縄振興開発金融公庫補助金/同出資金(11億円)などを計上。
*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

令和8年度 国家サイバー統括室予算のポイント

内閣官房作成資料

- 昨今のサイバー空間を巡る深刻な脅威に対応するため、「国家安全保障戦略」や「サイバーフィルタリング法」等を踏まえ、政府機関等におけるサイバーセキュリティ対策を強化するとともに、サイバーアクセスに対する確な対応のための体制整備の推進等に取り組む。

- 令和8年度当初予算として130.2億円（7年度当初114.7億円（+15.5億円））を計上。

※括弧書きは令和7年度当初予算

政府機関等におけるサイバーセキュリティ対策強化：75.0億円（72.0億円）

- サイバーセキュリティ対策の実効性や不審な通信等に対する監視機能等の強化等を図ることにより、政府機関等の情報システムのセキュリティ強化を行う。
 - 政府機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム（GSOC）の運用・構築等：45.8億円
 - 政府機関等への監査関連事業：12.9億円
 - 政府機関等に対するサイバーセキュリティの実践的検証の実施（脅威ハンティング）：5.2億円 等
- サイバーフィルタリング法等を踏まえたサイバーセキュリティ対策強化：36.6億円（21.5億円）
 - サイバー対処能力強化法等に基づき、官民連携の強化をはじめとする「能動的サイバーフィルタリング」に向けた体制整備等を行うとともに、重要インフラ事業者や民間事業者等のサイバーセキュリティに関するリスク低減とシリエンスの強化を図る。
 - 基幹インフラ事業者等から受領する資産届出情報・インシデント報告等の整理・分析及び情報提供等：14.3億円
 - 重インフラをはじめとした官民連携事業：3.0億円 等

政府一体となつた対策や国際連携等の強化：16.1億円（13.9億円）

- 国際連携・協力の取組を強化するとともに、国民のセキュリティ意識向上等を図るための普及啓発等を行う。
 - 海外のサイバーセキュリティ関係機関等との協調・連携等：5.2億円
 - サイバーセキュリティに係る緊急情報発信・意識啓発の方策の強化：1.7億円 等

【デジタル庁一括計上】2.4億円（7.4億円） 関係府省庁、民間団体等との情報共有システムの運用経費等

内閣府所管 サイバー通信情報監理委員会
8年度決定額 14.1億円
(新規)

サイバー通信情報監理委員会の概要

○「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律」(令和7年法律第42号)により、内閣府の外局として設置される、いわゆる「三条委員会」（独立した行政組織）。

○同法に基づき、政府に対し

- 被害防止のために政府が通信情報を取得しようとする際の承認
- 通信情報の取得・分析・保管に関する随時の検査
- 違反時の通知、職員の懲戒処分の要求、違反防止のための勧告
- アクセス・無害化措置の実施にかかる承認（承認のいとまなく実施された際の確認及び勧告）
- を独立して行う権限を有する。

組織図

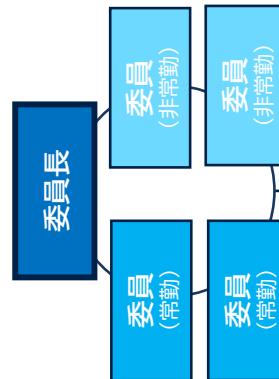
サイバー通信情報監理委員会



内閣府

(外局)

サイバー通信情報
監理委員会



事務局

実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用（内閣府宇宙開発戦略推進事務局） 8年度概算決定額 169.1億円（7年度予算額 169.1億円）

事業概要・目的

○正確な位置・時刻情報を提供する衛星測位サービス、高精度な測位等を可能とする測位補強サービス、災害情報等を配信するメッセージサービスを提供する準天頂衛星システム「みちびき」の開発・整備・運用を行う。

○2018年11月より4機体制でサービスを開始。また、2025年7月からみちびき6号機によるサービスも開始。準天頂衛星システムは、数cm級も含めた他国の衛星測位システムより優れた高精度なサービスを提供。

○今後、7機体制を確立することで、日本上空に必ず測位衛星4機が存在し、GPSなどの他国の衛星測位システムがなくとも、「みちびき」のみで測位が可能となる。

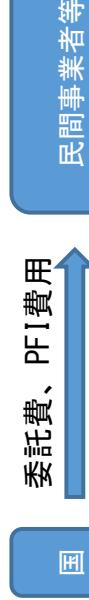
○「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（同）において、7機体制を構築し、11機体制に向けた開発を進めることとされている。

事業イメージ・具体例

- 準天頂衛星システム7機体制（1～7号機）の確立及び着実な運用
- 2号機・3号機・4号機の後継機及び8号機の開発を含む11機体制に向けた開発等



資金の流れ



期待される効果

- 産業の国際競争力強化
- 産業・生活・行政の高度化・効率化
- アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上
- 日米協力の強化
- 災害対応能力の向上等広義の安全保障

海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の推進（内閣府総合海洋政策推進事務局）

令和8年度概算決定額 6.3億円
(令和7年度当初予算額 4.3億円)

事業概要・目的

- 昨今、我が国周辺海域の情勢を踏まえた安全保障・経済安全保障の重要性や、脱炭素社会の実現・人口減少への対応の必要性が急速に高まっており、こうした課題に取り組み、その取組を我が國の力強い成長につなげていくことが急務となっています。こうした状況に対応するため、令和6年4月、総合海洋政策本部において「海洋開発等重点戦略」が決定されました。
- この「海洋開発等重点戦略」に基づき、我が国の海洋開発・利用を強力に推進し、

- ①我が国の安全保障・経済安全保障の強化
 - ②経済成長への貢献
 - ③社会的課題の解決
- を通じて、「総合的な海洋の安全保障」及び「持続可能な海洋の構築」による海洋立国の実現を目指します。

事業イメージ・具体例

- 海洋開発の強力な推進のため、令和8年度当初予算では、
 - (1) **海洋状況把握（MDA）** 及び情報の利活用の推進
衛星データ、AI等を活用したシステムの高度化等を実施。
 - (2) **管轄海域保全のための国境離島の状況把握**
海洋の開発・利用の前提となる管轄海域の保全のため、レーダ測量による詳細な地形データを取得するなど、国境離島の状況調査を実施。
- (3) **北極政策における国際連携の推進等**
北極域研究船の活用の促進等を図るための取組を実施。
- (4) **海洋分野における新技術の社会実装等の加速化方策の検討**
海洋を取り巻く社会課題の解決に繋がる新技術の社会実装等を進めるため、ニーズ・シーズや支援方策等を調査・検討。
- (5) **自律型無人探査機（AUV）の開発・利用の推進**
- (6) **海上風力発電の排他的経済水域（EEZ）展開に向けた制度整備の推進**
- (7) **特定離島である南鳥島とその周辺海域の開発の推進**
に取り組み、海洋開発等重点戦略を実行していきます。

期待される効果

- 海洋の安全保障、海洋の産業利用の促進など、我が国の国益に資する課題について、各省を横断して総合的に推進し、海洋立国の実現につなげます。

主な資金の流れ

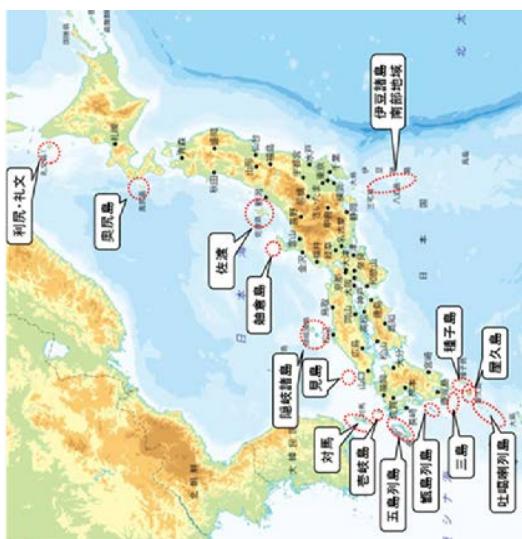


特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（内閣府総合海洋政策推進事務局）

令和8年度概算決定額 55.0億円
(令和7年度当初予算額 50.0億円)

事業概要・目的

○特定有人国境離島地域の地域社会の維持を推進するため、特定有人国境離島地域を有する8都道県や関係市町村等が実施する運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等に必要な経費の一部を補助します。



国土交通省国土地理院の地図を基に総合海洋政策推進事務局が作成

事業イメージ・具体例

① 運賃低廉化

- ・離島住民向けの航路・航空路運賃の低廉化
→燃料高騰等に伴う運賃値上げへの対応

② 物資の費用負担の軽減

- ・農水産物（生鮮品）全般の移出、原材料等（飼料等）の移入
→燃料高騰等に伴う輸送費単価上昇への対応

③ 雇用機会の拡充

- ・民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資、運転資金を支援

- 島外からの移住者の拡大に向け新規に雇用する従業員の移住に係る経費を支援

- ・本土の人材とのマッチング等を目的としたツアーアーに係る経費を支援

④ 滞在型観光の促進

- ・「もう一泊」してもらうための旅行商品等の造成、宣伝、販売促進等に係る経費を支援

期待される効果

- 特定有人国境離島地域において、人口減が抑制（社会減が法施行前の水準と比較して改善）
- ・新規雇用者数が増加（令和6年度末までに2,558人の雇用を創出）
- ・観光客等交流人口はコロナ禍を経て、各地域の観光開連指標が回復基調

資金の流れ



令和8年度政府予算案 情報システム関係予算の主な内訳

デジタル庁自身が予算執行

デジタル庁から各府省に移し替えて予算執行

デジタル庁システム等

デジタル庁が整備・運用

- 各府省共通で利用するシステム
- 各府省のシステム整備上、基盤となるシステム
- 他のシステムとの連携によりセキュリティ面や業務効率性に効果があるシステム
- 緊急性が高く、政策的に重要なシステム等

1, 302億円

ガバメントソリューションサービス
(GSS)

ガバメントクラウド
マイナポータル

スマートフォン用電子証明書発行システム

情報提供ネットワークシステム

公共サービスメッセージ

デジタル庁・各府省 共同プロジェクト型

デジタル庁と各府省が共同で整備・運用

- デジタル庁の技術的知見等を生かした整備を要するシステム
 - 各府省の固有事務と密接不可分に運用しているシステム
 - 一定規模があるシステム
- デジタル庁は、各府省と連携し、クラウド化、UI/UX改善、各府省LANの統合等の検討を進め、大規模システムについては、業務改革・刷新に向けた中長期的な取組を推進。

2, 230億円

国税総合管理システム (KS)K

登記情報システム

出入国管理システム

国税LANシステム

国税電子申告・納税システム
(e-Tax)

デジタル庁・各府省 各府省システム

各府省が整備・運用

- 左記以外のシステム
- 重要なプロジェクトについては、デジタル庁が民間人材を派遣することで各府省を支援。

1, 459億円

共通基盤システム

戸籍情報連携システム
(NACC S)

農林水産省共通申請サービス

防衛医科大学校情報処理システム

防衛装備品等調達システム

デジタル庁作成資料
を基に財務省作成

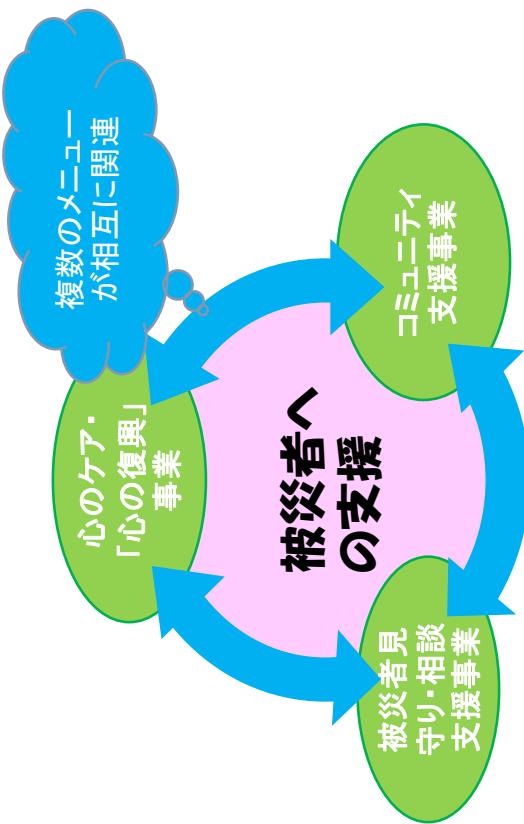
(注) 今後の整理によって計数等に変更が生じることがある。

被災者支援総合交付金

令和8年度概算決定額
55億円【復興】
(令和7年度予算額 77億円)

事業概要

- 復興の進展に伴い、災害公営住宅等移転後のコミュニティ形成、被災者の心のケア、避難指示解除区域における生活再建など、被災者をとりまく課題は多様化。
- 被災者の生活再建のステージに応じた、切れ目ない支援の実現を図る。



復興庁作成資料

事業メニュー

I. 各地域の被災者支援の重要な課題への対応支援	
復興庁	1. 被災者支援総合事業 ①住宅・生活再建支援 ②コミュニティ形成支援 ③「心の復興」 ④被災者生活支援 ⑤被災者支援コードィネート ⑥県外避難者支援
	II. 被災者の日常的な見守り・相談支援
厚労省	2. 被災者見守り・相談支援事業
	III. 仮設住宅での総合相談・介護等のサポート拠点の運営
厚労省	3. 仮設住宅サポート拠点運営事業
	IV. 被災者の心のケア支援
厚労省	4. 被災者の心のケア支援事業
	V. 子どもに対する支援
こども庁	5. 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業
文科省	6. 福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業 7. 子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業

期待される効果

- 交付金により自治体等の取組を支援することにより、各地域の実情に応じた、効果的・効率的な、被災者支援の展開が期待される。

資金の流れ



復興庁作成資料

福島再生加速化交付金 令和8年度概算決定額 591億円【復興】 (令和7年度当初予算額599億円)

事業概要・目的

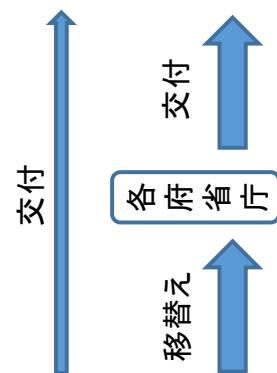
- 福島の復興・再生に向けた課題を第3期復興・創生期間で何としても解決していくという強い決意の下、本格的な復興・再生に向けた取組を支援。

(参考) 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和7年6月20日）（抄）
それぞれの地域の実情や特殊性を踏まえながら、特定復興再生拠点区域を含め避難指示が解除された地域における生活環境の整備、長期避難者への支援、特定帰還居住区域を始めとする帰還困難区域の促進、交流人口・関係人口の拡大、福島イノベーション・コースト構想の推進、事業者・農林漁業者の再建、風評の払拭に向けた取組等を行う。

期待される効果

- 長期避難者の生活拠点整備、避難住民の帰還のための生活拠点整備等に加え、移住・定住・交流人口・関係人口の拡大等に資する施策を一括して支援することにより、被災地域の復興・再生を加速することができる。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

- 対象区域
避難指示を受けた12市町村等（各事業に応じて対象地域を設定）

交付金の対象	事業イメージ・具体例	主な事業内容
帰還・移住等環境整備	○被災12市町村等への早期帰還・移住等の促進、地域の再生加速化 ・生活拠点等の整備（災害公営住宅、市街地の整備等） ・放射線への健康不安・健康管理対策等（個人線量の管理等） ・宮農・商工業再開に向けた環境整備（農地・農業用施設、産業団地の整備等） ・新たな住民の移住等の促進に資する施策	
長期避難者生活拠点形成	○長期避難者向けの公営住宅整備とコミュニケーション支援 ・長期避難者の生活拠点の形成及び開運基盤整備等（復興公営住宅の家賃低廉化等） ・復興公営住宅での生活支援（コミュニケーション支援員の配置等）	
福島定住等緊急支援	○子育て世帯が早期に帰還し安心して定住できる環境整備等 ・子どもの運動機会確保（道具の更新、地域の運動施設の整備等） ・基幹事業と一体となって効果を増大するソフト施策（ブレイクダーの養成等） ○市町村等の創意工夫による風評払拭に向けた取組を支援	
既存ストック活用 まちづくり支援	○既存ストック（空き地・空き家等）を活用したまちづくり支援 ・既存ストックの有効活用による公的施設等の整備 ・復興拠点6町村における既存ストック活用策を検討・協議するための官民連携プラットフォームの構築、社会実験の実施	
浜通り地域等産業発展環境整備事業	○福島浜通り地域等における産業発展に向けた環境整備 ・福島イノベーション・コースト構構の推進に係る交流・関係人口拡大、取組の周知 ・新規の起業、創業に向けたハンズオン支援体制の構築に向けた支援	

復興情報提供・地域情報発信（風評払拭・リスクコミュニケーション強化）（復興庁風評リスクコミュニケーション・広報班）

令和8年度概算決定額 22億円（令和7年度当初予算額 20億円）

復興庁作成資料

目的・事業概要

○目的

国内外において未だに根強く残る風評・不安等の払拭・ALPS処理水に対する理解醸成、諸外国・地域における日本産品に対する輸入規制撤廃等に対応するため、**国内外に対して効果的な情報発信を強化する。**

また、福島県内の自治体が自らの創意工夫によって行う**地域の魅力等の情報発信の取組を支援すること**により、福島県の原子力災害に起因する風評の払拭を図り、復興・再生を加速化させる。

○事業概要

テレビ・ラジオ・インターネット・SNSなど様々な媒体を活用し、**福島の復興の現状をはじめ放射線及び除去土壤の復興再生利用に関する内容や、ALPS処理水の安全性、地域の魅力などを国内外に向けて情報発信する。**

また、地方公共団体が自らの創意工夫によって行う**復興・創生に向けた取組や食品の安全性等の情報と地域の魅力に関する情報を併せて発信する取組を支援すること**により、主に福島県外に対して、福島県の復興の現状や安全性、地域の魅力を継続的に発信する環境整備を支援し、地域が主体的に情報発信できる体制を整える。

資金の流れ

(1) 風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業



期待される効果

(1) 風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業
国内外において、放射線に対する知識や福島の復興状況、ALPS処理水及び除去土壤の復興再生利用に関する理解が促進されることが期待される。

(2) 地域情報発信交付金
地域の魅力を発信するイベントの開催
水産物等の安全性を発信する情報発信コンテンツ（動画等）の作成
地域の魅力を発信するイベントの開催
水産物等の安全性を発信する情報発信コンテンツ（動画等）の作成

事業イメージ・具体例

(1) 風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業



A Inspections are appropriately implemented based on national guidelines. Inspections are also highly rated by international agencies.

海外向けポータルサイト「Fukushima Updates」において、福島に関する複数の疑問にFAQ方式で回答



復興の現状や放射線の基礎知識、福島県農林水産物等の魅力を伝えるための様々なコンテンツを公開



(2) 地域情報発信交付金

水産物等の安全性を発信する情報発信コンテンツ（動画等）の作成

民間事業者



復興庁

(1) 地域情報発信交付金
復興庁 → 県
交付金 ← 県



各市町村

福島国際研究教育機構関連事業（復興庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び環境省）

令和8年度概算決定額 **200億円**【復興】
(令和7年度当初予算額 165億円)

事業概要・目的

- 福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望とともに、「我が国の科学技術力・産業競争力を強化を牽引する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」となることを目指す「福島国際研究教育機構」を令和5年4月に設立した。
- 機構では、中期目標及び中期計画に基づき、「基盤作りと存在感の提示」に重点を置き、機構の施設が整備される前にもできる限り早期に成果が得られるよう、研究開発等に取り組む。併せて、機構の施設整備等を推進する。
- このため、令和8年度における、機構の運営管理、研究開発事業等の実施に必要な予算及び施設整備等の推進に必要な予算を計上する。

事業イメージ・具体例

- 事業イメージ・具体例
- （1）法人運営等
- ・機構の運営管理
 - ・研究開発シーズの実現可能性を調査するFS調査の実施
 - ・新産業創出等研究開発協議会等の開催による司令塔機能発揮
 - ・機構の認知度向上に向けた取組等
- （2）研究開発事業等（研究開発・产业化・人材育成）105億円<104億円>
- ・5分野の研究開発の推進
 - ・研究開発の成果の産業化に向けた検討
 - ・研究者による出前授業等の実施等
- （3）施設整備等
- ・建物・敷地造成に係る設計・工事等

<>内は令和7年度予算額

※一般会計分を含む
26億円<22億円>



69億円<38億円>

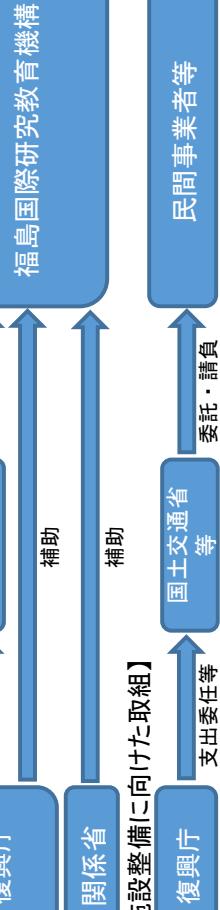
研究分野

- 福島国際研究教育機構の業務を円滑かつ着実に実施することで、福島や東北の復興及び我が国の科学技術力・産業競争力の強化に貢献する。

期待される効果

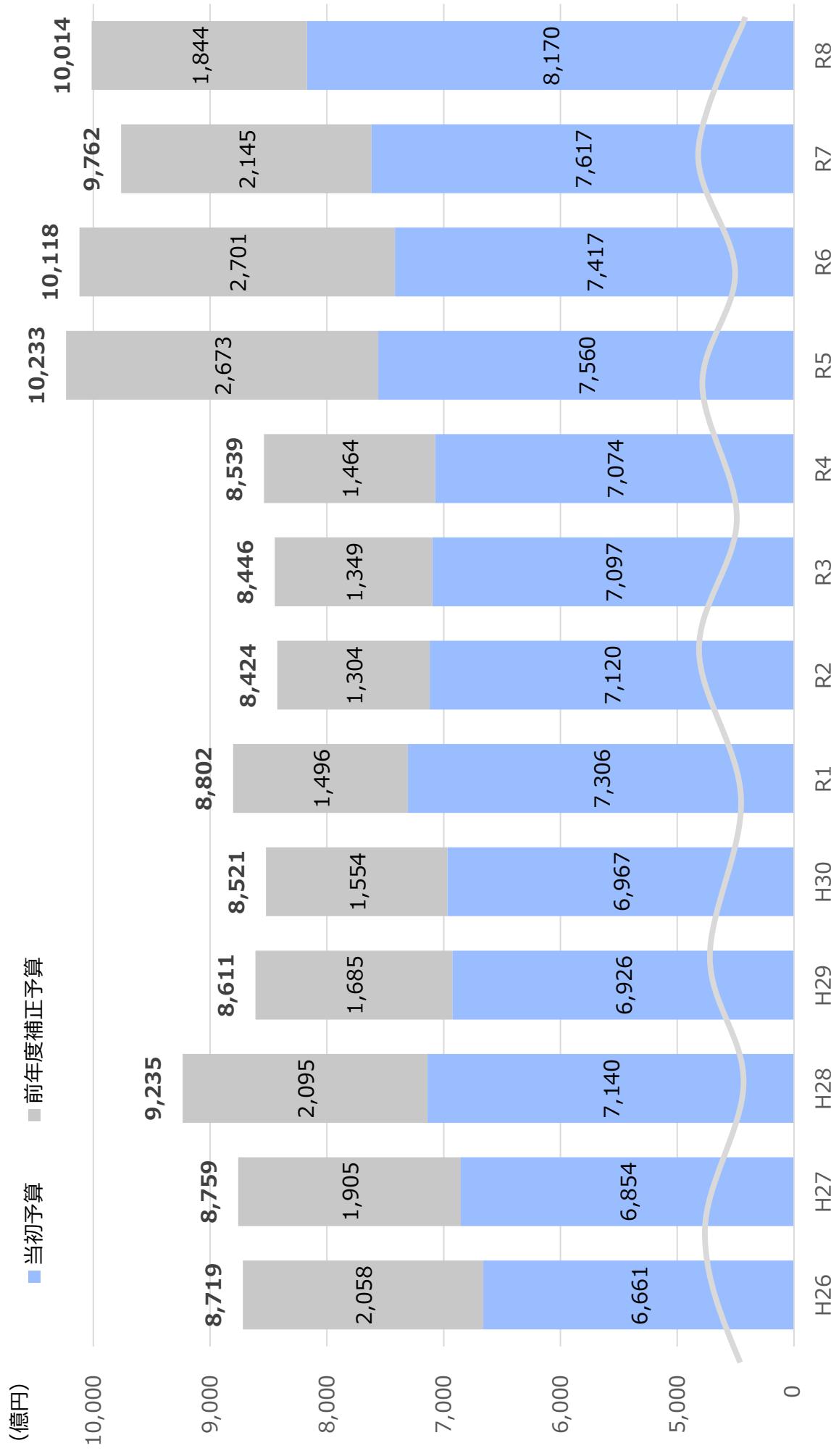
- 【①ロボット】
既存の水素関連設備等を活用し、カーボンニュートラルを地域で実現する。併せて、先駆的なスマートコミュニティの実現に寄与する。
- 【②農林水産業】
福島の複合災害からの創造的復興の研究基盤として、放射線科学（放射化学、核医学など）を据え、放射線やRFの利活用の検討を行う。
- 【③エネルギー】
複合災害を経験した福島で、廃炉や災害現場等の過酷環境で機能を発揮するロボット・ドローンの研究開発や実証を、令和7年4月にF-REIへ統合された福島ロボットテストフィールド活用しつつ行う。
- 【④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用】
福島の複合災害からの創造的復興の研究基盤として、放射線科学（放射化学、核医学など）を据え、放射線やRFの利活用の検討を行う。

資金の流れ



【⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】
福島の複合災害から得られる様々なデータを集積し、知見を発信することで、今後起つてうる災害への対策に資するとともに、まちづくりに貢献する。

外務省予算の推移



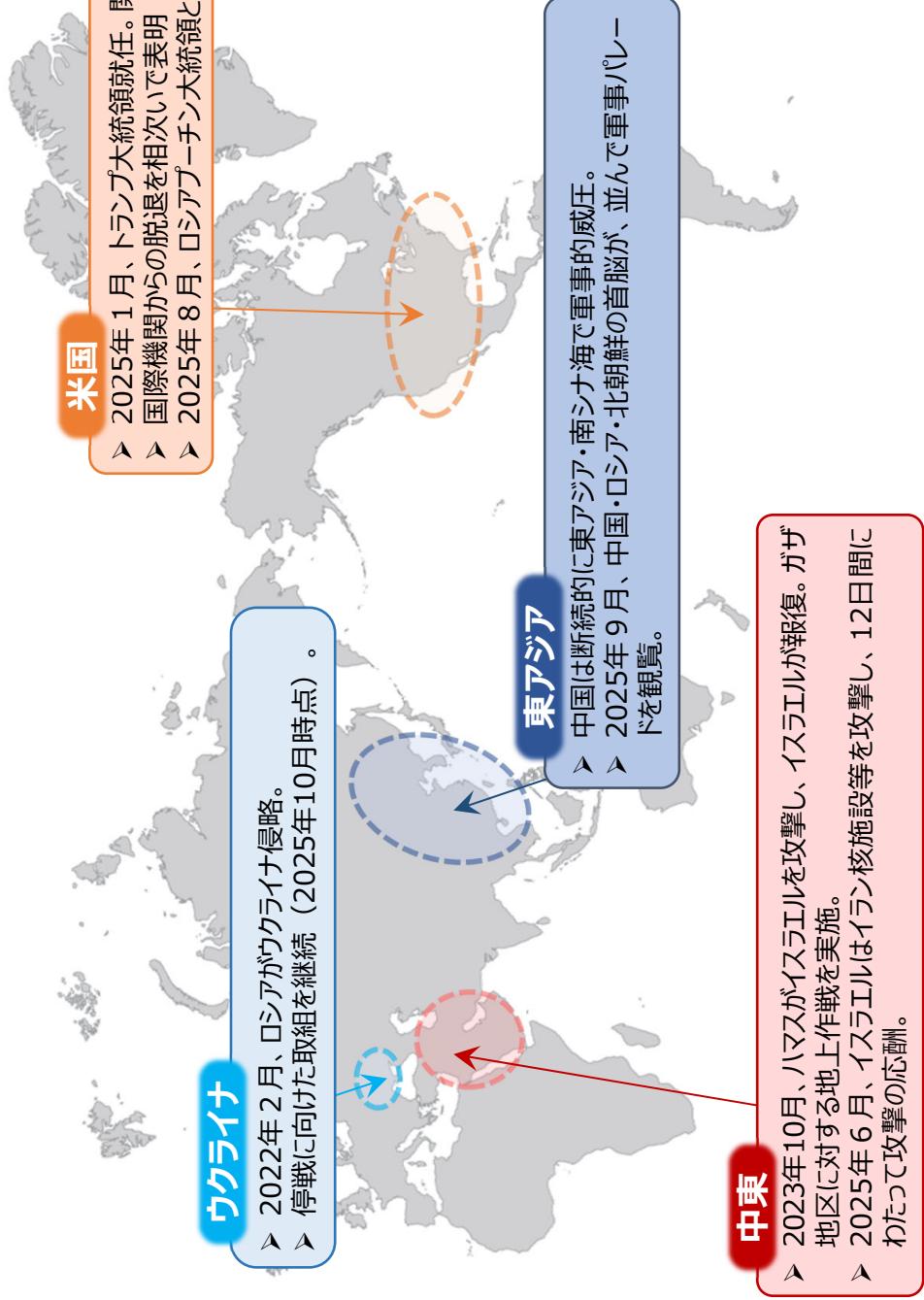
※1 当初予算是、特殊要因を含む。また、前年度補正予算は、追加額を計上。

※2 R3以降(は)、デジタル庁所管のシステム関係経費を含む。

※3 R8(は)、観光庁計上額を含む。

我が国を取り巻く国際環境

- ロシアによるウクライナ侵略以降、イスラエルによるガザ地区による地上作戦など中東情勢も不安定。東アジア(は、中国が力による一方的な現状変更の試みを強化。米国ではトランプ政権が成立し、新たな外交・経済政策が打ち出されている。
- 戦後最も厳しく複雑な**安全保障環境**と呼ばれるとおり、国際関係は激変する中で、我が国の外交を、柔軟かつ的確に展開することが求められる。



(出所) 令和8年度予算の編成等に関する建議（令和7年12月2日）参考資料より

OSA（政府安全保障能力強化支援）：概要と現状

外務省作成資料を
基に財務省作成

概要

- 同志国の軍等に対する資機材供与、インフラ整備等を行うための無償資金協力の枠組み。
- 目的は、同志国（原則として途上国）の安全保障上の能力や抑止力の強化に貢献することにより、我が国との安全保障協力関係の強化、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出、国際的な平和と安全の維持・強化に寄与すること。
- 国際紛争との直接の関連が想定しがたい分野に限定（①法の支配に基づく平和・安定・安全の確保のための能力向上に資する活動、②人道目的の活動、③国際平和協力活動等）。
- 2022年12月の国家安保戦略に記載され、2023年4月に創設。「総合的な防衛体制の強化のための取組」の一つ。

現状

- OSA創設から2年半が経過。令和5年度案件（20億円、4か国）及び6年度案件（50億円、4か国）は順調に進展（供与機材は本年5月から順次到着）。令和7年度（81億円）は現在までに4か国に供与を決定済み。
- 海洋における警戒監視のための資機材の供与がまだが、防衛装備移転との連携や災害対処分野の支援も実現。軍関係者を中心に各国の評価は高く、首脳会談や外相会談でも感謝や期待の声が聞かれている。

令和5年度	予算：20億円	供与機材	令和7年度	予算：81億円	供与機材
フィリピン	6億円	沿岸監視レーダー	パプアニューギニア	4億円	災害対処・道路構築用重機等
マレーシア	4億円	救難艇、ドローン等	スリランカ	5億円	無人航空機（UAV）
バングラデシュ	5.75億円	警備艇	マレーシア	31億円	潜水作業支援船、停戦監視用機材
フィジー	4億円	警備艇、複合艇、救難艇等	トンガ	3億円	無人航空機（UAV）、制服
斐リピン		フィリピン	調整中		複合艇格納施設及び進水路
インドネシア		インドネシア			高速警備艇
モンゴル	16億円	警戒管制レーダー（防衛装備移転済み） 関連機材、沿岸監視レーダー、複合艇等	タイ		海上捜索救難機材、無人航空機（UAV）
ジブチ	10億円	高速警備艇	東ティモール		災害対応用重機
モロッコ	13億円	航空管制システム			
コートジボワール	11億円	沿岸監視レーダー及び関連インフラ			
令和8年度案件（予算額：181億円）					

情報戦対応・文化外交

1 問題意識

- 国家のイメージやナラティブをめぐる競争が激化する中、我が国の信頼性を毀損し、外交政策の適切な推進の障害となりかねない情報発信が増大。
- 日本の政策・立場・取組等について、訴求対象の関心を踏まえ、SNSなどのツールも活用しつつ、客観的な事実に基づく情報を積極的に発信することで、共感を得るとともに、情報操作の余地を狭めていく必要がある。また、セキュリティの確保のためのシステム整備も必須。
- 加えて、我が国による発信を前向きに受け止める土壤を醸成すべく、文化発信や人的交流等を通じて、発信の受け手から見た日本への好感度、親近感、信頼感を更に向上升させることが急務。

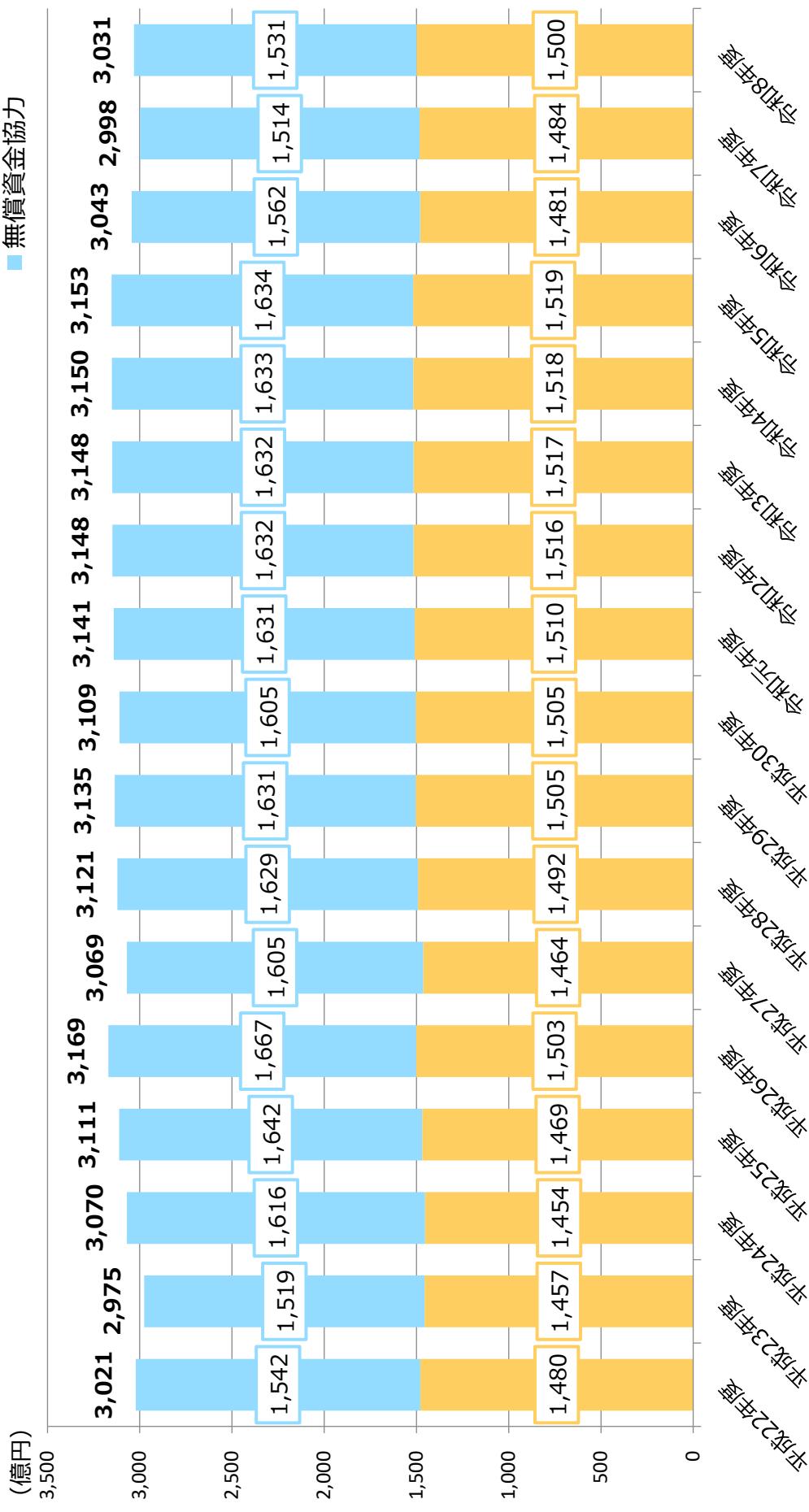
2 実施施策

戦略的対外発信を含む情報戦対応

- 情報空間の状況に関する情報収集・分析を強化するとともに、発信の訴求対象の特定や発信手法(SNS、動画等を含む。)を適切に組み合わせる取組を強化。
- 具体的には、在外公館でのコシサルタントや外部専門家の活用の拡大、インフルエンサーの登用等を通じ、戦略的対外発信の充実を図る。
- 加えて、本省におけるソーシャル・メディアを通じた発信の強化のための取組、セキュリティの確保のためのシステム整備を一層進める。
⇒情報戦の激化、新興技術の発展等に対応できるよう、体制の強化を実現。情報操作の余地を狭め、我が国に有利な情報環境の形成へ。

- ### 文化外交の抜本的強化
- 在外公館において、伝統文化からポップカルチャーまで幅広く日本の魅力を発信する文化事業を強化。国際文化交流基金を通じた文化芸術交流、日本語教育・普及の取組を強化。
 - 特に、各国が影響力を図るグローバル・サウス向けに、アーティストの派遣、コンサートツアーやその背景にある日本の思想・哲学の発信等の取組を新規に実施。
 - 隣境級招へい・戦略的実務者招へいを通じた人脉形成、各国との関係を強化。
⇒外国要人を始めとする幅広い層の「ジャパン・フレンズ」の輪を拡大し、人脉形成、情報収集、政策発信等に最大限活用。地に足の着いた外交活動の基盤の確保へ。

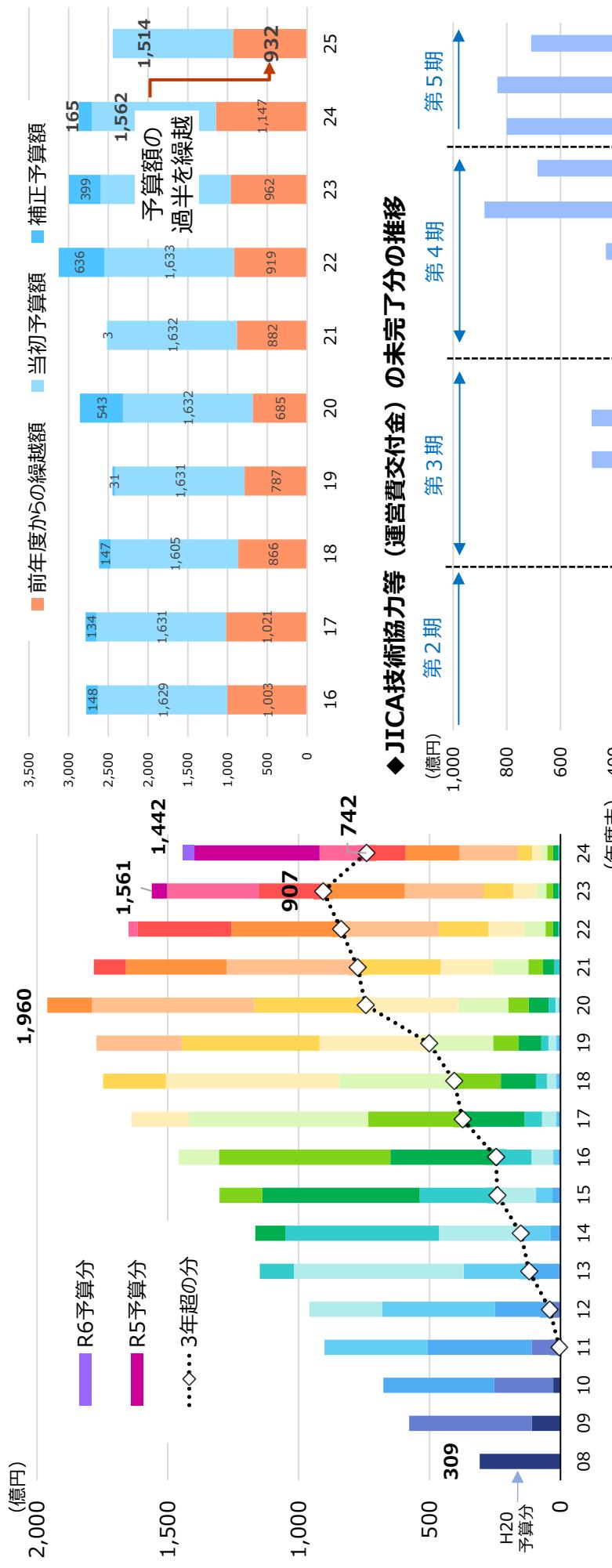
外務省ODA（無償資金協力 + JICA運営費交付金）予算の推移



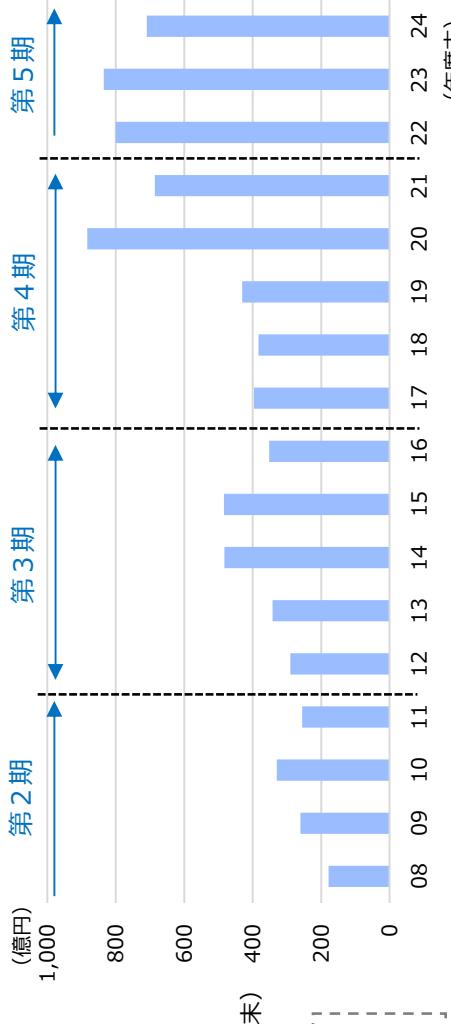
※ 平成28年度～令和8年度のJICA運営費交付金については施設整備費補助金を含んでいます。四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

支払前資金等

◆無償資金協力のJICA支払前資金の推移



◆JICA技術協力等（運営費交付金）の未完了分の推移

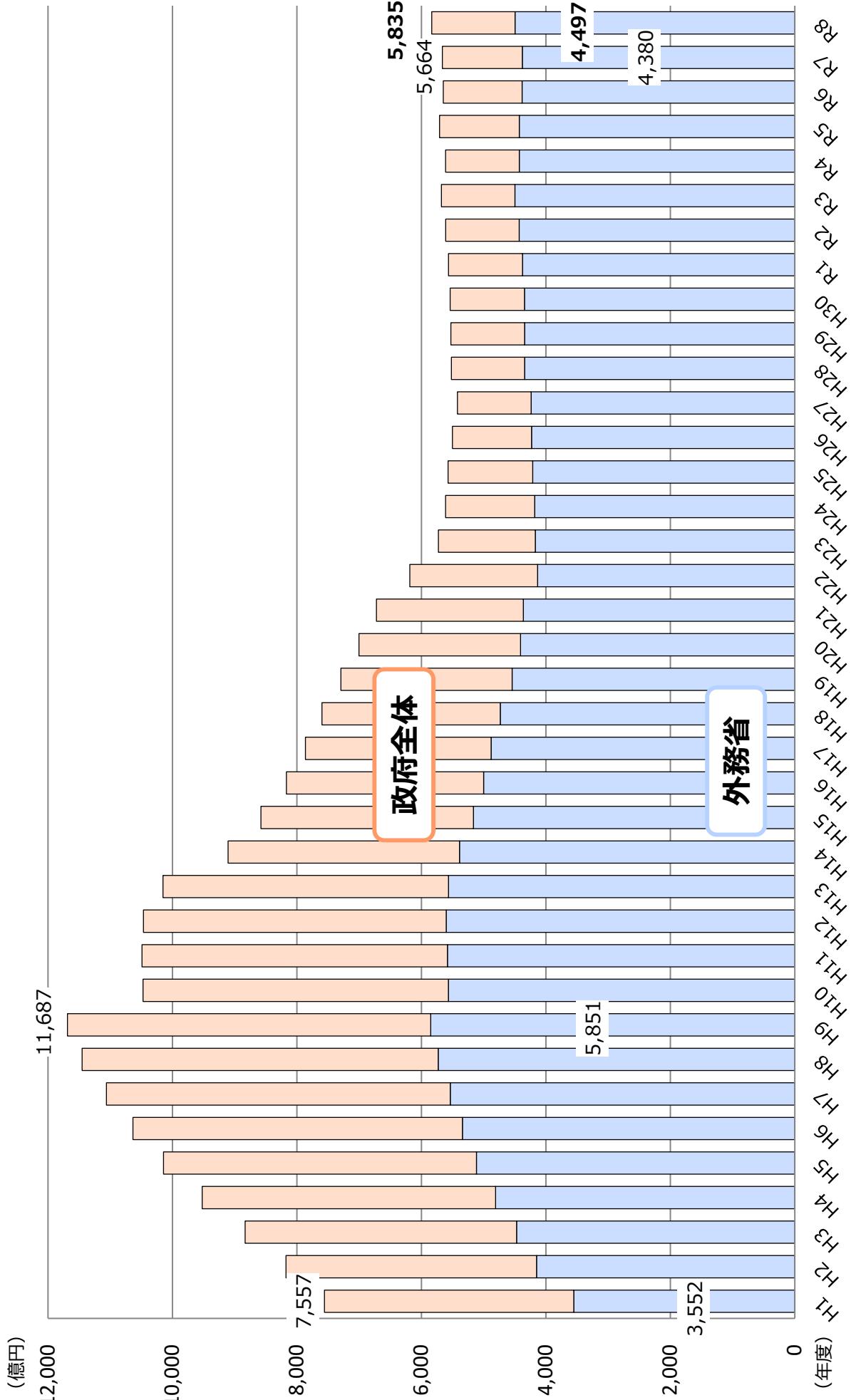


「 7年度予算編成では、「3年超」の支払前資金のうち、約50億円分を他案件に活用可能であると確認。24年度末時点の支払前資金の一部を7年度の無償資金協力事業に充てることとした。

(注1) 債務対照表（一般勘定）の運営費交付金債務と前中期目標期間繰越積立金の合計額。運営費交付金債務は、中期計画期間の最終年度末に全額収益化する（当期末処分利益相当額）ため、当該年度には当期末処分利益の内数（運営費交付金債務相当額）を含めている。

(注2) 運営費交付金債務の見合い資産には、現金及び預金のほか前渡金等が含まれている。

ODA予算総額の推移（一般会計）



(注) R 8は、外務省分に観光庁計上分を含む。

ODA事業量見込みの推移

単位：億円

40,000

35,000

30,000

25,000

20,000

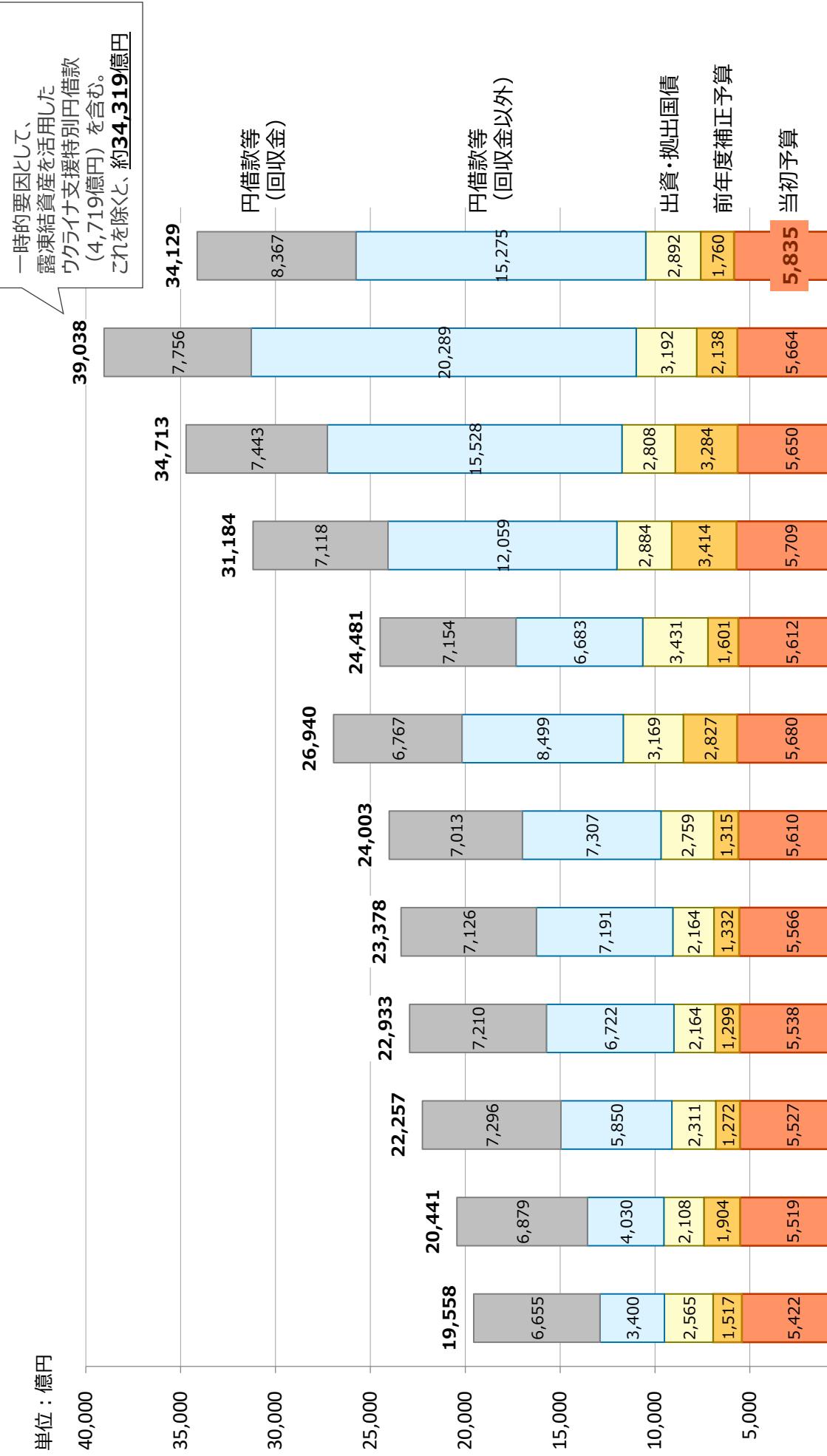
15,000

10,000

5,000

0

H27 H28 H29 H30 R元 R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8



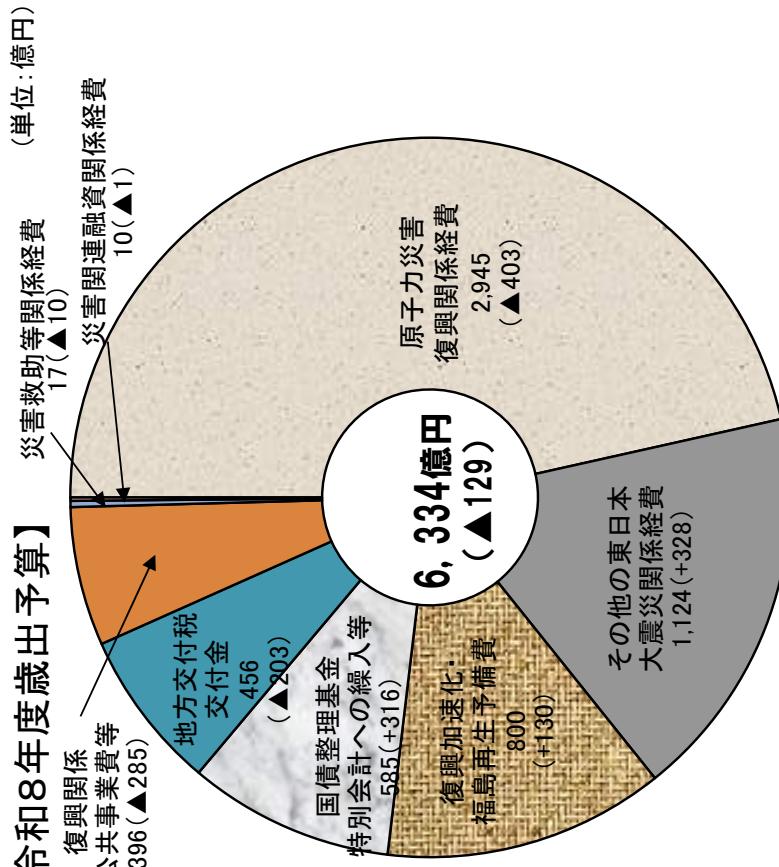
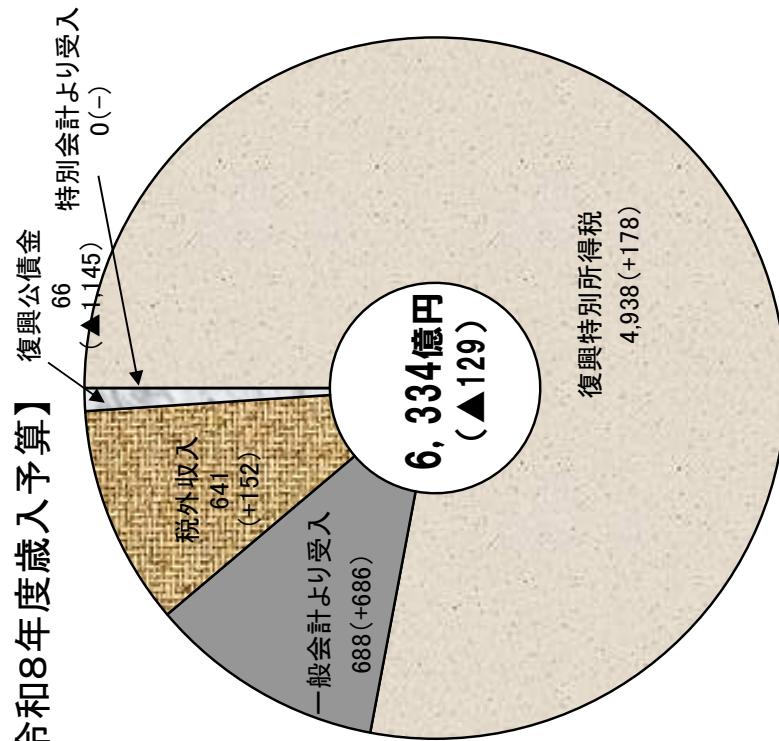
(注1) 計数は、各年度の当初予算に基づき、見込みとして計算している。
(注2) R 8 は、JICAにおける支払前資金等の無償資金協力への活用（78億円程度）を含めている。

参考資料
(特別会計関係)

(令和 8 年度予算政府案)

※ 計数については、精査の結果、異動を生ずる場合がある。
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計が一致しない場合がある。
。

東日本大震災復興特別会計



(対7年度当初)

（甲）意

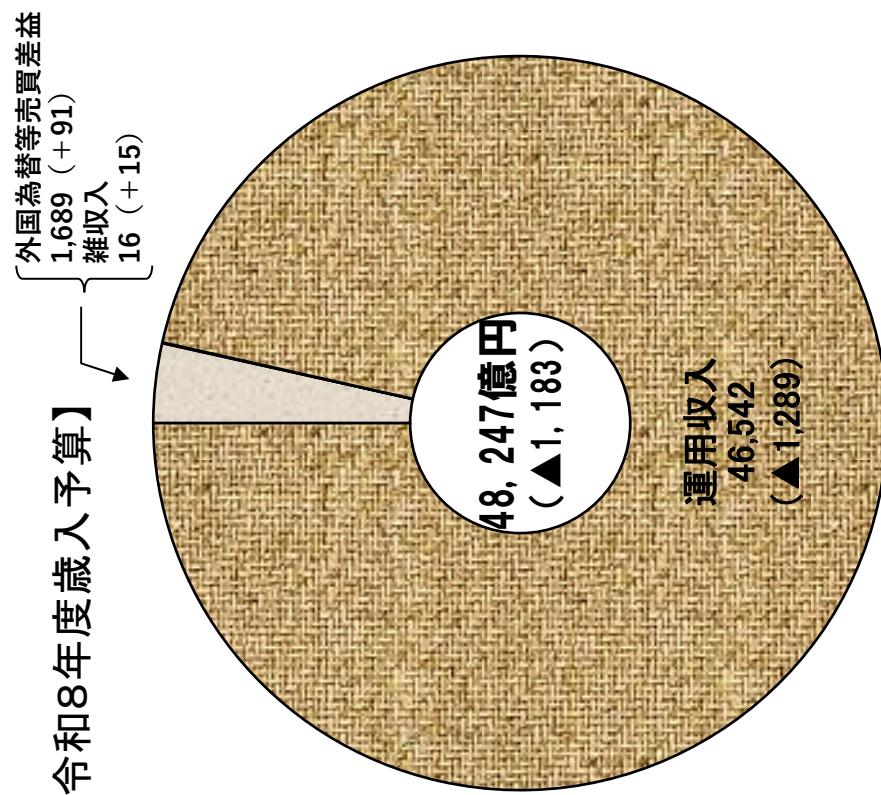
- ・ 国債整理基金特別会計への繰入等の増(+316億円)
 - ・ 原子力災害復興関係経費の減(▲403億円)
 - ・ 復興関係公共事業費等の減(▲285億円)

(単位:億円)(対7年度当初)

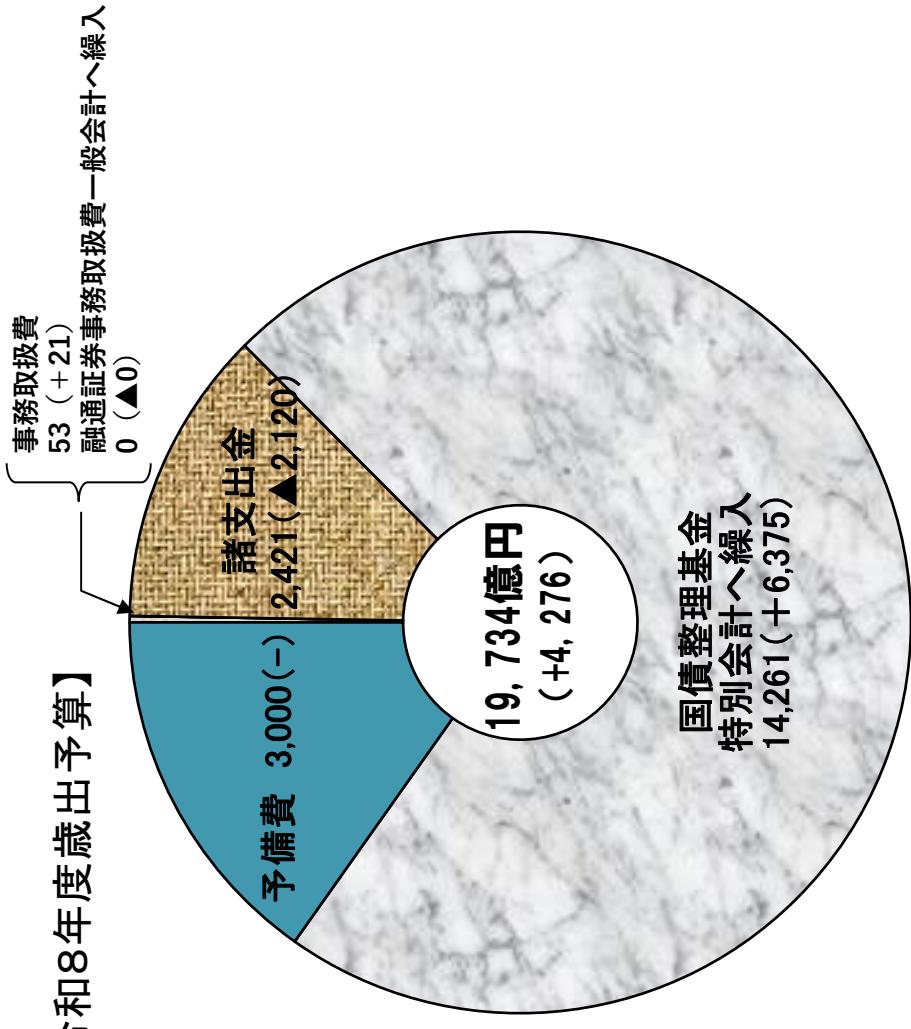
歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額	△242(▲129)	5,292(▲242)	5,292(▲242)
6,334	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292

外国為替資金特別会計

(単位:億円)



【令和8年度歳入予算】



【令和8年度歳出予算】

(対7年度当初)

<主な歳出増減の内訳>

(単位:億円)(対7年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
19,734(+4,276)	5,473(▲2,099)	5,473(▲2,099)

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。